

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1726 号 令和 6 年 12 月 23 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（令和 6 年度第 3 回）を開催し、松井会長が出席	
◇ 「第 10 回防災推進国民会議」に神出・海南市長が出席	
◇ 「令和 7 年度与党税制改正大綱」に対する全国市長会会長コメントを発表	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国都市数	5

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 国と地方の協議の場（令和 6 年度第 3 回）を開催し、松井会長が出席

12月17日、「国と地方の協議の場」（令和 6 年度第 3 回）が開催され、本会からは松井会長が出席し、「令和 7 年度予算編成及び地方財政対策」について協議を行った。

松井会長からは、①地方創生について、年末に決定する「基本的な考え方」において、魅力ある地域社会の構築等に向けた明確な方向性を示すこと、②システム標準化の移行に向けたきめ細やかな支援や移行後の運用経費についても適切な財政措置を講じること、③地方一般財源総額の増額を求めるとともに、特に、「103万円の壁」の見直しについては、地方交付税の原資の減少分も含め、適切に補填するなど、基礎自治体が担う行政サービスに支障を来たすことがないようにすること、また、教職調整額の引き上げについて、財源を確実に確保すること、④安定的な保育人材の確保にむけて、総合経済対策で措置された引き上げ分が確実に職員の処遇改善につながるよう、国として適切な対応を講じること、⑤外国人の受入れ環境整備について、地域の実情に応じた外国人支援体制の構築のため、国が主体的に取り組みを進めていくこと等の発言を行った。

（本会HP参照）

[https://www.mayors.or.jp/p\\_kyouginoba/2024/12/241218kunicihou-kyouginoba.php](https://www.mayors.or.jp/p_kyouginoba/2024/12/241218kunicihou-kyouginoba.php)

[企画調整室]

### ◇ 「第10回防災推進国民会議」に神出・海南市長が出席

12月19日、「第10回防災推進国民会議」が石破・内閣総理大臣出席のもと、首相官邸において開催され、本会から副会長の神出・海南市長が出席した。

同会議では、防災推進国民会議のこれまでの活動、今後の活動方針及び構成団体等の取組等について説明が行われた。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2024/12/241220bousaikaigi10th.php](https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/12/241220bousaikaigi10th.php)

[行政部]

## ◇ 「令和7年度与党税制改正大綱」に対する全国市長会会長コメントを 発表

12月20日、与党において「令和7年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、松井会長はコメント（令和7年度与党税制改正大綱について）を発表した。

コメントでは、個人所得課税について、地方税財政への影響等を勘案しつつ、個人住民税の「地域社会の会費」としての性格も踏まえ、とりまとめがされたことに理解を示している。

また、今後、何らかの見直しが行われる場合においても、地方の担う行政サービスに支障をきたすことがないように、地方交付税原資の減少分も含め、国の責任において、地方一般財源を確保すること、地方に大きな影響を及ぼす改正を行う場合、地方の意見を十分に踏まえて対応することを強く求めている。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2024/12/241220yotoutaikou-comment.php](https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2024/12/241220yotoutaikou-comment.php)

[財政部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月17日（火）》

「中小企業政策審議会第6回中小企業・小規模事業者政策基本問題小委員会」が開催され、本会から経済委員会委員長の小出・市原市長がオンラインで出席した。

会議では、中小企業庁から小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）事務局案の概要について説明があった後、意見交換を行った。

小出・市原市長からは、小規模事業者振興施策を総合的かつ計画的に推進するためには、国と地方公共団体が緊密に連携することが重要であり、市原市としても、今後、商工会議所等の支援機関と連携し、資金調達の円滑化など制度の運用に努めてまいりたい旨の発言があった。

《12月18日（水）》

「第114回社会保障審議会医療部会」が開催され、医療提供体制の在り方等について審議。

本会から村椿・魚津市長がオンライン出席し、「2040年頃に向けた医療提供体制の総合的な改革に関する意見案」における新たな地域医療構想については、①市町村に対して在宅医療、介護連携、かかりつけ医機能の確保等の努力を一律に課すことは難しいと考えられるため、地域の実情に応じて都道府県の取組に市町村が協力するなどの方向性で検討されたい、②市町村の協力が必要であれば、説明会や意見交換の場を設けるなど、丁寧に対応されたい等の発言を行った。

また、同意見案における医師偏在是正対策の経済的インセンティブに関しては、①保険者からの負担を求めるのではなく、国費による財政措置を検討されたい、②国全体の医療提供体制の確保に保険者が一定の役割を担い、保険財政からの拠出が求められることになれば、保険料にも影響が出かねないため、拙速に結論を出さず、丁寧に検討されたい等の発言を行った。

さらに、同意見案における医療DXの推進に関しては、①マイナンバーカードを活用した医療費助成の効率化に関連するシステムの管理・運用等の業務に要する費用について、地方単独事業ではない公費負担医療は、国の制度に基づき自治体を実施していることから、国費による財政措置も講じられたい、②PMH（Public Medical Hub）の全国展開について、自治体の基幹業務システムの標準化に係る移行期限の延長が検討されていることを踏まえ、丁寧に進められたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月19日（木）》

「第190回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、医師偏在是正対策等について審議。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、医師偏在対策は、地域医療の確保が非常に深刻な課題になっている地域もあり、基礎自治体としても極めて重要なテーマである。しかし、医師偏在対策に係る経済的インセンティブの財源について、医療保険が医療提供体制確保に一定の役割を担ってきたとする考え方をもって、保険者からの拠出を求める案に対しては、①国民健康保険では、一部の保険者が直営で診療施設を設置している例があるものの、医師確保は困難で、国からの補助や一般会計からの繰入れによって運営しているケースも多い、②そのうえで、新たな拠出を求めることは、これまで地域医療の確保に尽力してきた国保保険者に更なる負担を強いることになるため、医師偏在対策は、国策として対応すべきであり、医療保険制度に組み入れることについては極めて慎重であるべき。

また、③本来、診療報酬で賄うべきものを代替するものであるならば、医療給付費の中に含めて不明瞭なものとならないようにするべきである。④仮に、保険者に拠出を求める場合であっても、恒久的な制度とせず、特例的な措置として、極めて厳格なチェック体制のもとで運営していただくよう強くお願いしたい。⑤医療提供体制確保のための拠出については、今後の医療保険制度に大きな影響を及ぼす可能性があるため、拙速に議論を進めるのではなく、時間をかけた丁寧な議論が必要と考える等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月19日（木）》

「**こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会（第8回）**」が開催され、分科会の検討事項に係る制度改正の方向性等について、公定価格等について、次世代育成支援対策推進法に係る行動計画策定指針の策定等について審議。

本会から松村・宇治市長がオンラインで出席し、制度改正の方向性に関して①「新子育て安心プラン」後の提供体制については、保育にとどまらず幼児教育という観点も入れて考えていく必要がある、また、②保育所等の職員による虐待等に関する通報義務については、制度運営に支障が生じることのないよう、通報先について丁寧に設定していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月23日（月）10：00》

「**第243回社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、地域区分等について審議。本会から長内・豊中市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《12月23日（月）17：00》

「**社会保障審議会障害者部会（第144回）・こども家庭審議会障害児支援部会（第9回）合同会議**」が開催され、公費負担医療におけるオンライン資格確認の導入等について審議。本会から永松・杵築市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《12月26日（木）10：00》

「**第66回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会**」がWEB会議により開催され、予防接種基本計画について審議。本会から清元・姫路市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （期数）  
12月22日 山形県寒河江市 齋藤真朗 さいとうまさあき 1期（新任1月20日）

12月22日 大阪府四條畷市 銭谷 翔 ぜにやしょう 1期(新任1月20日)  
12月22日 長崎県雲仙市 金澤 秀三郎 4 期  
12月22日 大分県白杵市 西岡 隆にしおかたかし 1期(新任1月20日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

◆◇◆ 全国都市数 令和6年12月23日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

---

---

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。